

# 障害者スポーツを支えるボランティアの意識の特徴に関する一考察

## One Thought about Volunteers who Support Sports Activities for Persons with Intellectual Disability

田 引 俊 和\*

### Abstract

The purpose of this study was to analyze the recognition of volunteers who participated in “Special Olympics Nippon (SON)” activities that offer an opportunity of sports activities to persons with intellectual disability. There were four factors of mental characteristics for volunteers who took part in volunteer activities. Factors were as follows; “Actual feeling for growth”, “Awareness of responsibility”, “Sense of achievement”, “Contrary to expectations”. All factors connected with the activity period.

キーワード：障害者スポーツ／ボランティア

### I. はじめに

#### 1. 研究背景

スポーツ活動については既に、一部のエリートアスリートだけのものではなく、誰もが楽しめるものであるべきという潮流にあり、同時にまた、年齢を問わずスポーツに参加する生涯スポーツという意識も広まってきているといえる（総理府：2000、山口：2004）。このことは障害がある人たちにとっても同様で、たとえ障害の特性により競技面で一定の制約があったり、ルールの習得に制限があるような人たちがスポーツを楽しむ、あるいは、年齢に関わらずいつまでもスポーツ活動に参加するということが特別なものではなくなっていると考えられる。

わが国における障害者スポーツの歴史は、東京オリンピックとともに開催されたパラリンピック（1964年）が一つの起点でもあるといわれ、これを機にそれまでリハビリテーションを主な目的として行なわれていた障害者の身体活動に競技性を

持たせたスポーツという考え方が取り入れられるようになった。その後、財団法人日本身体障害者スポーツ協会の発足（1965年）、身体障害者スポーツ大会（現全国障害者スポーツ大会）の開催、国内で開催された長野冬季パラリンピック（1998年）での日本選手団の活躍もあり、障害者のスポーツ活動は広がりをもせるとともに市民権を獲得してきている（総理府：1997、内閣府：2007）。

また近年では、「完全参加と平等」という基本テーマを掲げた1981年の国際障害者年やそれに続く「国連・障害者の10年（1983年-1992年）」を契機に、わが国でも障害者福祉を進展させるための諸施策が次々と示されてきた。例えば、「障害者プラン、ノーマライゼーション7ヵ年戦略（1995年）」や「アジア太平洋障害者の10年（1993年-2002年）」「障害者基本法（1993年）」などにより障害者の生活や社会参加に具体的に関係する制度政策の整備が進められてきている。特に、障害者基本計画（2002年）では、障害者スポーツをより促進させることを目的に、障害者の利用しやすい施設・設備の整備の促進及び指導員等の確保、全国障害者スポーツ大会の充実、民間団体等が行う各種のスポーツ関連行事を積極的な支援、

\* Toshikazu TABIKI  
北陸学院大学 人間総合学部 社会福祉学科  
障害者福祉論

日本障害者スポーツ協会を中心とした障害者スポーツの振興、普及が遅れている精神障害者のスポーツの振興に取り組むといった目標が掲げられ、より一層の障害者スポーツの推進が示されている(内閣府：2002、2003、2007)。

ところで、障害者のスポーツ活動を展開、継続していく上では、多くのスタッフの存在が欠かせない。指導・コーチングや審判、競技役員のほか、スポーツ活動に必要な環境を整備、維持するためのマネジメント的な支援も不可欠である。ただ、その多くは専門的、職業的に関わっているのではなく、非営利のいわば「ボランティア」という形で支援、あるいはスタッフを配置していることが多く(高橋：2001、松尾：2002、仲澤：2002)、その背景には、障害者のスポーツ活動や競技会では商業的利益はほとんど得られないという現実が影響していると考えられる。必然的に、障害者スポーツの領域では「非営利」「無報酬」「ボランティア」といった形での関わりや支援が求められることになる。

このボランティアについては、近年わが国でも関心が高まっており多くの人たちが身近な、そして興味のある分野でのボランティア活動に参加している(経済企画庁：2000、全社協：2006)。「ボランティア元年」と称された1995年の阪神・淡路大震災では、延べ100万人を超える人がボランティアとして様々な形で被災地を支援する活動を行っており、この後の「特定非営利活動促進法(NPO法、1998年)」「社会福祉法(2000年)」施行などを経て、実際にボランティア活動に参加する人は増加してきている(経済企画庁：2000、全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センターの報告：2006)。活動の形態としては個人で参加するよりも何らかの団体(組織)に所属しながらボランティア活動に参加している人が多くをしめ、また、活動分野については、障害のある人たちや高齢者への福祉サービス提供に関連したボランティア活動や、まちづくりに関連した活動に参加する人たちの割合が比較的高いことが示されている(全社協：2002、山内：2004、桜井：2007)。

併せて、ボランティア活動への参加や関心の高まりとともに近年ではボランティアコーディネー

ト、あるいはボランティアマネジメントといった考え方も示されてきている。ボランティアコーディネーターやボランティアマネジメントについては、名称こそ違うが本質的にはどちらもボランティアに参加する多くの人たちやボランティア団体・組織、あるいは要支援者に何らかの働きかけを行うものとされている。例えば、ボランティアコーディネーターについて全社協(1999、2000)では、「側面的な支援を行うものとしつつも、ボランティアが十分な力を発揮するために相談、広報、啓発活動、ボランティア教育、活動先の開発、グループ・組織の支援を行なう専門職」としている。一方のボランティアマネジメントについては、「望まれる結果を得るために組織の資源を最大限に効果的に使い、ボランティア及びボランティアプログラムが効果的に活かされる運営にする(筒井：1998)」、「マネジメントを行い明確な組織目標を打ち出し、それを構成員に共有させ、やる気を促す仕組み、モチベーションをつくることが重要(田尾他：2004)」とその役割と機能に触れている。いずれにしてもボランティア活動をより効果的なものにするために期待され、実際に全国でボランティアセンターの設置とともにボランティアコーディネーターの配置もすすんできている(全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター：2006)。

## 2. 研究目的とこれまでの知見

これら背景を鑑み、本研究ではボランティア活動をより意義のあるものとするためにボランティアマネジメントやコーディネーターを構成するものの一つであるボランティア活動参加者の意識に着目し分析を行う。具体的には、同一組織において継続的にボランティア活動に参加している人を対象に、活動に対する意識の特徴と活動経験(期間)との関係を明らかにし、今後ボランティアコーディネーターやボランティアマネジメントに貢献できる検討材料の一つを得ることを目的とする。

これまでのボランティア活動と意識との関係に関する研究では、特に活動への参加の動機について検討したものが多く見られる。例えば、Fitch(1987)は利他的、利己的、社会的義務という3つの動機を示している他、桜井(2002)も3つの

動機群を示し、複数動機アプローチによるボランティアの動機分析が近年の潮流だとしている。同時に桜井（2002）は、複数動機アプローチに関する研究としてClary（1998）らのVFI（volunteer functions inventory）モデルの6つのボランティア参加動機を挙げつつ、それまでの国内の動機分析について10の類型に整理している。また、これとは対照的にボランティア活動に参加したことによる燃え尽き感に着目したもの（松本：1999、田引：2005）や、活動に対する意識と活動経験との関係について検討したいくつかの報告がみられる。Winniford（1991）は、ボランティアサークルの同一対象者に、参加の動機と継続活動への意識の調査を行ない動機の変容に関する分析をまとめている他、川元（2000）では、ボランティア活動に対する意欲について、活動直後に加え一定期間をおいた前後にも着目し肯定的に変容する要因分析を行ない、青山ら（2000）は、老人福祉施設での介護ボランティアを対象に調査から活動経験に則した支援の必要性を示している。

本研究では、これらボランティア活動への参加動機に関する分析や、活動経験による意識の変容といった先行研究を視野に入れつつ、特にボランティアの担う部分が多いとされるスポーツ領域でのボランティアに焦点を当て分析を行なう。スポーツ分野で活動するボランティアについては、「スポーツボランティア」とも称され、明確な定義は確認できないがSSF（2006）によると「報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して、地域社会や個人、団体のスポーツ推進のために行なう活動を意味する」とされている。これまでのスポーツボランティアに関する研究では、参加動機に関する研究で松岡ら（2002）や松本（1999、2004）が動機を構成する要素を示し、加えて田引（2008）は、スポーツボランティアの参加動機と活動経験に特徴があるとして意識変容の可能性を示唆している。

これらをふまえ、本研究では障害者スポーツに関するボランティア参加者の、活動に対する意識の特徴と活動経験（期間）との関係に焦点を当て分析を試みる。

## Ⅱ. 研究方法

### 1. 調査対象

本研究では、障害者スポーツに関連するボランティア活動に参加した者の意識の特徴と活動経験（期間）との関係を把握するために、調査票を用いた量的な意識調査を行なう。ボランティア活動に対する意識の特徴と活動経験（期間）との関係に着目して分析を行なう本研究では、特に、継続的で、かつ、多数のスポーツボランティアが関わっている障害者スポーツ組織を選定し調査対象とした。具体的には、知的発達障害者に対するスポーツ活動を日常的、継続的に支援している「スペシャルオリンピックス」組織を対象とし、2006年11月に、知的発達障害者のスポーツ大会である「第4回スペシャルオリンピックス日本・夏季ナショナルゲーム・熊本」に参加したボランティアを対象とした。調査対象は、全国から知的発達障害のある選手（アスリート<sup>1)</sup>）を大会に引率した各都道府県選手団のコーチボランティア（以下、コーチボランティア）と、熊本県内各所で大会の運営全体を支援した現地のボランティア（以下、大会ボランティア）の2群で構成されている。コーチボランティアについては全数である560人に、また、大会ボランティアについてはほぼ全数にあたる1000人に同内容の無記名調査票を、大会期間中に大会実行委員会を通じて配布し、郵送法により回収した。回収期間は、大会終了直後から11月24日までで、最終的に得られた回答は373（回収率23.9%）であった。

回答者の基本的属性は表1に示したとおりである。性別は男性が197人（52.8%）、女性が139人（37.3%）であった。また、これまでのスペシャルオリンピックス（以下、SO）でのボランティア活動経験については、「活動経験なし」が93人（24.9%）、活動経験初期にあたる「1年未満」が35人（9.4%）、活動経験「1年～4年」が139人（37.3%）、「4年以上」が106人（28.4%）であった。なお、表には示していないが回答者の職業は、会社員134人（35.9%）、団体職員18人（4.8%）、公務員32人（8.6%）、自営業28人（7.5%）、主婦19人（5.1%）、学生26人（7.0%）、アルバイト25人（6.7%）、無職30人（8.0%）、その他



表1 回答者の基本属性

(n=373)			
項目	カテゴリー	度数 <sup>注1</sup>	%
性別	男性 (平均46.5歳)	197	52.8
	女性 (平均41.3歳)	139	37.3
ボランティア活動頻度	していない	28	7.5
	年に数回程度	64	17.2
	月に1～2回	81	21.7
	週に1回程度	109	29.2
	週に2～3回	42	11.3
	ほとんど毎日	13	3.5
SO <sup>注2</sup> でのボランティア活動経験	経験なし	93	24.9
	始めたばかり～1年	35	9.4
	1年～4年	139	37.3
	4年以上	106	28.4

注1:欠損値があるため合計人数が異なる。

注2:SO=スペシャルオリンピックス

25人(6.7%)であった。

なお、本研究で分析を行なう障害者スポーツ活動とは、前述の通り今回調査を行なった知的発達障害者にスポーツ活動を支援している「スペシャルオリンピックス」組織での活動を対象とする。また、ボランティアにおいては本来、自発的な行動ではあるものの、教育活動の中でのボランティア参加や、企業などでの組織単位での参加といったものもあり、近年その活動の形態も様々になっており(田尾他:2004)、加えて、全国社会福祉協議会ボランティア活動振興センターと総務省では、その調査において「ボランティア」の捉え方に違いがみられることも示されている(桜井:2007)が、ここでのボランティアとは参加の形態に関わらず、調査対象とした障害者スポーツ大会に「ボランティア」という形で携わった全てのスタッフをボランティアとして扱うものとする。

## 2. 調査票項目

障害者スポーツに関わるボランティア参加者の活動に対する意識の特徴を測定するためには適切な測定項目と尺度を用いる必要があるが、障害者スポーツボランティアに参加したことによる心的影響や意識の特徴に関する尺度は確認できていない。そのため本研究では、ボランティアの参加

動機に関連するこれまでの先行研究(Cnaan and Goldberg-Glen:1991, Clary:1998, 松岡他:2002, 松本:1999, 2004)を参考にしつつ、あらかじめ行なった予備調査の結果をもとに最終的に20の質問項目を作成した。予備調査は、2006年6月から8月にかけて障害者スポーツに携わるボランティア参加者9名を対象に、本研究で対象とする知的発達障害者のスポーツ活動に関係のある項目について半構造化面接により行なった。本調査での20の質問項目にはそれぞれ、「非常にあてはまる(5点)」「まああてはまる(4点)」「どちらともいえない(3点)」「あまりあてはまらない(2点)」「まったくあてはまらない(1点)」の5段階尺度により得点を与え分析に用いた。その他、これまでのボランティア活動経験の有無、あるいは活動経験期間といった質問項目に加え、年齢、性別、職業といった個人的属性項目に関する質問を設定した。

## 3. 分析方法

はじめ障害者スポーツを支えるボランティア参加者の、活動に対する意識の特徴を把握するため今回設定した質問群の因子分析を行なった(因子負荷量0.40以上)。その上で抽出された各因子ごとに下位尺度得点を算出し、これまでのボランテ

ィア活動経験の有無、および活動期間との関係性について多重比較を用いた分析を行なった。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 障害者スポーツに関するボランティア活動参加者の意識の特徴

はじめ障害者スポーツを支えるボランティア参加者の、活動に対する意識について因子分析を用いてその特徴の把握を試みた。ボランティア活動からの心的影響に関する 20 項目について、Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度は 0.799 であった。また、Bartlett の球面性検定では ( $p < .01$ ) で有意性が確認できたため、設定した 20 項目については因子分析を行っても適当だと判断した。

障害者スポーツに関するボランティア参加者の意識に関する質問項目の因子分析では、固有値スクリープロットから 4 因子が妥当だと判断し、主因子法（バリマックス回転）を行なった。その際、十分な因子負荷量を示さなかった 4 項目を除外し、再度主因子法（バリマックス回転）により因子解を求めた（表 2）。共通性については全ての項目で問題ない値が得られ、4 因子の累積寄与率は 49.074%であった。各因子の負荷量については表 2 に示すとおりである。

抽出した 4 つの因子について、第 1 因子では 4 つの項目で構成され「自分自身が成長した」「友人・知人が増えた」「社会参加に対する意義や意欲が増した」などボランティア活動を通して前向きな心的特長が確認できることから「成長の実感」因子と命名した。第 2 因子については、「ボラン

表 2 障害者スポーツボランティア参加者の意識の特徴の因子分析結果

質問項目	I	II	III	IV	共通性
因子 I : 成長の実感					
自分自身が成長した	0.740	0.040	0.216	-0.151	0.572
友人・知人が増えた	0.570	0.171	0.184	-0.244	0.439
社会参加に対する意義や意欲が増した	0.527	-0.190	0.289	0.111	0.468
SO の理解が深まった	0.518	-0.106	0.132	-0.216	0.399
因子 II : 役割・負担感					
ボランティア同士の関係が大変	-0.011	0.875	0.004	0.143	0.755
スタッフとの関係が大変	-0.061	0.793	0.008	0.124	0.628
費用などの自己負担が大きい	0.004	0.520	0.018	-0.007	0.269
活動(ジョブ)役割をこなすのが大変	0.056	0.429	0.127	-0.180	0.242
因子 III : 達成・充実感					
SO の活動に貢献できた	0.167	0.052	0.664	-0.249	0.549
自分の知識や経験がいかせた	0.228	0.044	0.659	-0.153	0.492
自分の新しい能力を発見できた	0.440	0.025	0.567	0.012	0.547
地域とのつながりができた	0.362	0.162	0.542	-0.063	0.532
因子 IV : 思惑違い					
思ったほど活動(ジョブ)がない	-0.155	-0.141	-0.112	0.802	0.630
活動(ジョブ)が単調でつまらない	-0.228	0.147	-0.055	0.692	0.568
アスリートや参加者と交流ができた	0.442	0.152	0.242	-0.447	0.482
自分がどの程度役立ったかわからない	0.046	0.245	-0.306	0.432	0.505
累積寄与率 49.074%					

表3 ボランティア活動参加者の意識の特徴因子の下位尺度間相関と平均、SD、信頼性係数

	成長の実感	役割・負担感	達成・充実感	思惑違い	平均	SD	$\alpha$
成長の実感			0.560**	-0.384**	4.151	0.587	0.716
役割・負担感			0.116*		2.578	0.869	0.734
達成・充実感				-0.388**	3.545	0.740	0.773
思惑違い					2.092	0.677	0.713

\* $p<.05$ , \*\* $p<.01$ 

ティア同士の関係が大変」「費用などの自己負担が大きい」「活動（ジョブ）役割をこなすのが大変」といった、ボランティア活動に対する役割責任や活動内容に対する大変さを表していることから「役割・負担感」因子と解釈した。第3因子は「活動に貢献できた」「自分の知識や経験がいかせた」「自分の新しい能力を発見できた」という項目で構成されていることから「達成・充実感」という因子名称とした。第4因子は「思ったほど活動（ジョブ）がない」「活動（ジョブ）が単調でつまらない」「自分がどの程度役立ったかわからない」というように、実際のボランティア活動が当初思っていたほどの内容ではなかったと感じていると考えられるため「思惑違い」因子とした。

また、Cronbach の  $\alpha$  係数により尺度の信頼性について検討した結果、第1因子の「成長の実感」で  $\alpha = .716$ 、第2因子の「役割・負担感」で  $\alpha = .734$ 、第3因子の「達成・充実感」で  $\alpha = .773$ 、第4因子の「思惑違い」で  $\alpha = .713$  といずれも十分な値を示していることからここでの結果は妥当なものだと判断できる。併せて、抽出された各因子群で高い負荷量を示した項目の平均値を下位尺度得点として算出し因子相関を確認したところ、「成長の実感」因子と「達成・充実感」で正の相関がみられ、逆に「成長の実感」因子と「思惑違い」因子、および、「達成・充実感」と「思惑違い」では負の関係が確認できた。この他、「役割・負担感」因子と「達成・充実感」因子でもゆるやかな相関がみられた（表3）。

## 2. ボランティア活動に関する因子と活動経験との関係

続いて、抽出されたボランティア活動に対する心的特徴を示す4つの因子と、ボランティア活動

経験との関係性についての検討を行った。意識の特徴については概して、ボランティア経験なしの群と長期間ボランティア経験のある群との間に有意な差が確認できた。

因子についてはこれまで抽出された各因子群について、高い負荷量を示した項目の平均値を下位尺度得点として算出し分析に用いた。一方のボランティア活動の経験については本研究の調査を行ったスペシャルオリンピック活動（以下 SO）へのボランティア参加経験年数を対象とした。今回の調査でボランティア活動期間の平均値が4.08年であったためこれをもとに SO ボランティア活動経験を、①これまで全く SO ボランティアに参加したことがない群、②活動初期にあたる活動経験1年未満の群、③1年から4年の群、④活動期間4年以上の群、の4群に分け一元配置分散分析および有意確立5%水準の Tukey HSD 法による多重比較を用いて分析を行った。

分散分析の結果第1因子の「成長の実感」( $F(3,364) = 4.355, p < .01$ )、第2因子の「役割・負担感」( $F(3,360) = 13.411, p < .001$ )、第3因子の「達成・充実感」( $F(3,364) = 11.399, p < .001$ )、第4因子の「思惑違い」( $F(3,363) = 15.806, p < .001$ )において有意な結果が得られた。

また、多重比較では動機因子の「成長の実感」について、SO ボランティア経験なしの群と経験1-4年の群とで有意差が見られ、ボランティア経験が長い群の方が活動を通じた成長を実感している傾向が高いことが確認できた（図1）。また、ボランティア活動に対して何らかの役割感や負担感といったものは、ボランティア活動経験のない群と活動経験がある群との間で差があることが確認できた（図2）。同様に「達成・充実感」因子においては、ボランティア経験なしの群と、活動

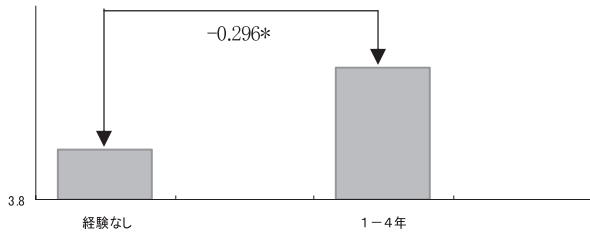


図1 「成長の実感」因子と活動経験の多重比較結果

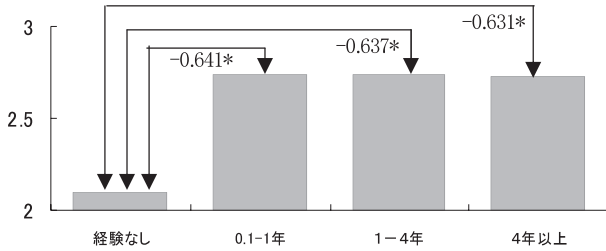


図2 「役割・負担感」因子と活動経験の多重比較結果

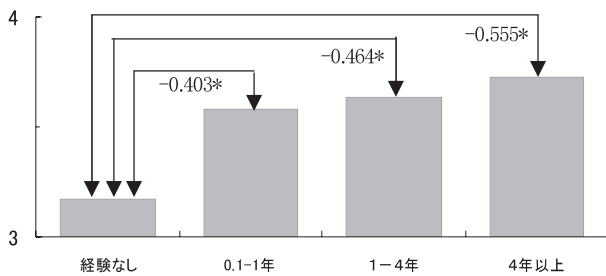


図3 「達成・充実感」因子と活動経験の多重比較結果

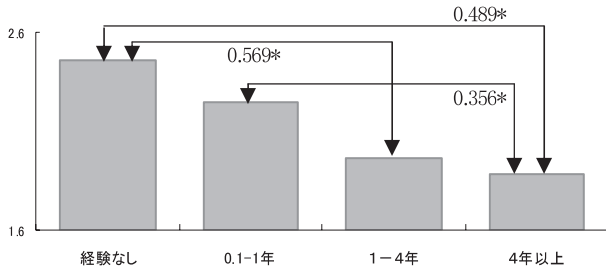


図4 「思惑違い」因子と活動経験の多重比較結果

経験期間 0.1 年–1 年、1 年から 4 年の群、及び 4 年以上の群との間で有意差があり、経験なしの群よりも活動経験がある群の方がボランティア活動への「達成・充実感」について高い値を示していた（図 3）。さらにボランティア活動に対する当初のイメージと実際の活動がかい離していることを示す「思惑違い」因子については、ボランティア経験なしの群、及び 0.1–1 年の群が高い傾向にあることが確認できた（図 4）。

#### IV. 考察とまとめ

##### 1. 障害者スポーツボランティアへの参加動機の特徴とボランティア活動経験との関係

本研究では、はじめ障害者スポーツボランティアに参加する意識の特徴を把握するために因子分析を行ない、「成長の実感」「役割・負担感」「達成・充実感」「思惑違い」という 4 つの因子を抽出した。さらに抽出された各因子とボランティア活動経験との関係性を確認した結果、4 つの因子全てにおいて活動経験による有意な差が確認できた。「成長の実感」因子についてはボランティア経験がない群に比べて活動経験 1–4 年の群が高い値を示しており、ボランティア活動への長期間の参加をとおして自分自身の内的な成長が得られたことを実感していることが伺えた。同様に、「達成・充実感」因子でもボランティア活動経験なしの群よりも活動経験がある全ての群（0.1–1 年、1–4 年、および 4 年以上）が高く有意な関係にあることが明らかとなった。一方で、「役割・負担感」因子においても、ボランティア活動経験なしの群よりも活動経験がある全ての群（0.1–1 年、1–4 年、および 4 年以上）で高い値であることが確認できた。これらを合わせて考えると、障害者スポーツボランティアへの活動参加者の意識の特徴は、活動を通じた自己の成長感や充実感といったものが活動期間を経て認識され、これと同時に、長期参加者は活動に対する役割・負担感も感じていることが伺える。松岡ら（2002）は、スポーツボランティアの動機について、仕事を積み重ねるにつれて意識の変化があるとしているが、本研究でも活動期間によりボランティア参加者の活動に対する意識に特徴があることが確認できた。併せて、桜井（2007）はボランティアの活動継続に影響を与える要因として①個人的要因、②参加動機要因、③状況への態度要因があり、3 番目の状況への態度要因が唯一、ボランティアを受け入れる組織・団体側で操作できるものだとしている。これらのことから、ボランティアを単に一時的な人的資源として扱うのではなく、活動期間や段階に応じた関わり方や活動内容の工夫により参加者の継続性は高まる可能性があると考えられる。このボランティア参加者の継続性は、多くの人たちが無償の



ボランティアという形で関わり、また、指導者が不足している（高橋 2001）といわれる障害者スポーツの場面においては、安定的に活動を支援するボランティアスタッフやコーチの確保、あるいはコーチング技術の蓄積、専門的なマネジメント手法の構築につながり、結果的に障害当事者のスポーツ活動の質や成果、あるいは継続性に影響を与えるものと推察される。

## 2. まとめと今後の課題

障害者スポーツに関するボランティア参加者の意識について、本研究では因子分析を用いてその特徴を抽出し、さらに意識の特徴と活動経験との関係についても分析を行ってきた。その結果、スポーツボランティア活動への意識と活動経験には一定の関係があることが確認できたが、ここでの結果を一般化する上での限界と今後の課題に触れておく。

まず、本研究の結果から長期間のボランティア活動経験者に意識の特徴があることが確認できたが、一方で成長感や充実感を得ることができないために、あるいは参加したボランティア組織の理念的な部分が自己のテーマ・関心と合わなかった人たちがいることも考えられる。その結果、ボランティア組織を退会、あるいは活動を停止してしまい回答を得られなかった人たちの存在は否定できない。これに関連しては、桜井（2002）はボランティア活動をはじめのきっかけともなる参加者募集の段階においてはその組織や活動がボランティアへ与える魅力は何であるかをアピールすべきだとしている他、仲澤（2002）は国内関連スポーツ団体への調査からスポーツボランティアの課題の一つとして、「スポーツ組織の使命のボランティアへの広報」という課題を挙げている。しかし障害者スポーツに関するボランティア参加者を対象とした今回の調査では参加に際しての、あるいは長期間の活動継続においてどのような情報をどの程度知り得たのか、組織の理念や使命をどの程度理解しているのか調査票では質問していないため確認できていない。

また、本研究で作成したスポーツボランティアへの意識に関する質問票では、回答者の中に例えば、職業的、あるいは専門的にスポーツに関係す

るものの存在や、これまでのスポーツ経験や成績、他のスポーツクラブ、スポーツチームへの所属の有無についても確認しておらず、これらのことが、今回の調査結果に影響を与えたことは否定できない。加えて、今回確認した充実感や負担感といった因子が最終的に何によって規定されているのか、たとえば障害当事者や家族との関係性、組織内でのボランティアマネジメントの存在、あるいは研修や資格といったような、本研究で分析に用いた活動期間だけではなく別の要因があったことも考えられる。今後はこれらの課題、及び適切な質問項目と尺度を用いることを視野に入れつつ研究をすすめていく必要がある。

### <注>

- 1 知的障害者のスポーツ活動を支援しているスペシャルオリックスでは、この組織内でスポーツ活動に参加する知的障害者を「アスリート」と呼んでいる。

### <文献>

- 1) 青山美智代、西川正之、秋山学、中迫勝(2000)「老人福祉施設における介護ボランティア活動の継続要因に関する研究」『大阪教育大学紀要』48(2)、p343-358.
- 2) Clary, GilE. ; Snyder, Mark; Ridge, RobertD. ; Copeland, John; Stukas, ArthurA. ; Haugen, Julie and Miene, Peter, (1998),
- 3) Understanding and Assessing the Motivations of Volunteers : A Functional Approach. Journal of Personality and Social Psychology, Vol74, No.6, p1516-1530.
- 4) Cnaan, Ram A. and Goldberg-Glen, Robin S.(1991). Measuring motivation to volunteer in human services, Journal of Applied Behavioral Sciences, vol27, no3, p269-284.
- 5) Fitch, R. T.(1987) : Characteristics and Motivations of College Students Volunteering for Community Service, Journal of College Students Personnel, 28(5), p424-431.
- 6) 川元克秀(2000)「福祉教育・ボランティア学習活動参加後の学習者のボランティア活動意欲の変容」『社会福祉学』41(1)、p121-134.
- 7) 経済企画庁編(2000)『国民生活白書(平成12年版)』大蔵省印刷局.
- 8) 松本耕二(1999)「スポーツ・ボランティアの類型化に関する研究(障害者スポーツイベントのボランティアに着目して)」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第5号、p11-19.
- 9) 松本耕二；北村尚浩；國本明德；仲野隆士(2004)「ス



- ポーツ・ボランティアの参加動機、組織コミットメントと継続意欲 - 地域の障害者スポーツ団体を支えるボランティア」『山口県体育学研究』 p13-22.
- 10) 内閣府編(2002)『障害者白書平成 14 年版』東京コロニー.
  - 11) 内閣府編(2003)『障害者白書平成 15 年版』東京コロニー.
  - 12) 内閣府編(2007)『障害者白書平成 19 年版』東京コロニー.
  - 13) 松岡宏高、小笠原悦子(2002)『非営利スポーツ組織を支えるボランティアの動機』体育の科学、52(2)、p277-284.
  - 14) 松尾哲矢(2002)「スポーツボランティアとその専門性」『体育の科学』52(4)、p270-276.
  - 15) 仲澤眞(2002)「スポーツ・ボランティア活用の現状と課題」『体育の科学』52(4)、p266-269.
  - 16) 桜井政成(2007)『ボランティアマネジメント』ミネルヴァ書房.
  - 17) 桜井政成(2002)「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析」『The Nonprofit Review』2(2)、p111-122.
  - 18) 総理府編(1997)『障害者白書平成 9 年版』大蔵省印刷局.
  - 19) 総理府編(2000)『障害者白書平成 12 年版』大蔵省印刷局.
  - 20) SSF 笹川スポーツ財団(2006)『スポーツライフデータ(スポーツライフに関する調査報告書)』SSF 笹川スポーツ財団.
  - 21) 田引俊和(2005)『知的障害者のスポーツ活動を支えるボランティアの参加動機に関する研究』医療福祉研究、第 1 号、p85-93.
  - 22) 田引俊和(2008)『障害者スポーツを支えるボランティアの参加動機に関する研究』医療福祉研究、第 4 号、p98-107.
  - 23) 高橋伸次(2001)『スポーツにおけるボランティア指導者の実態とその課題』地域政策研究、3(3)、p23-45.
  - 24) 田尾雅夫、川野祐二(2004)『ボランティア・NPO の組織論』学陽書房.
  - 25) 筒井のり子(1998)『施設ボランティアコーディネーター』大阪ボランティア協会.
  - 26) Winniford, J. C. (1991). An Analysis of the Motivations and Traits of College Students Involved in Service Organizations, Doctorial Dissertation, Texas A&M University, College Station, TX.
  - 27) 山口泰雄(2004)『スポーツ・ボランティアへの招待』世界思想社.
  - 28) 山内直人編(2004)『日本の寄付とボランティア』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター.
  - 29) 全国ボランティア活動振興センター編(2002)『全国ボランティア活動者実態調査』全国社会福祉協議会.
  - 30) 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター編(2006)『ボランティア活動年報』全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター.
  - 31) 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センターボランティアコーディネーター研修プログラム教材開発研究委員会編(2000)『ボランティアグループ支援の基礎知識』全国社会福祉協議会.
  - 32) 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センターボランティアコーディネーター研修プログラム教材開発研究委員会編(1999)『相談活動の基礎知識』全国社会福祉協議会.